平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	22,916 人
	２２年国調	25,013 人
	増減率	-8.4 %
面積		104.38 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,714 人	22,537 人
28. 1. 1	23,172 人	22,994 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	568	566
	5.5	4.8
第２次	1,349	1,519
	13.1	13.0
第３次	8,395	9,630
	81.4	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
22	2194		
静岡県	下田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,929,560	27.0	2,759,039	47.2
地方譲与税	62,348	0.6	62,348	1.1
利子割交付金	2,710	0.0	2,710	0.0
配当割交付金	8,087	0.1	8,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,129	0.1	6,129	0.1
地方消費税交付金	446,851	4.1	446,851	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,951	0.2	16,951	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,124	0.1	6,124	0.1
地方交付税	2,858,577	26.3	2,494,305	42.7
内訳 普通交付税	2,494,305	23.0	2,494,305	42.7
内訳 特別交付税	364,272	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,337,337	58.4	5,802,544	99.3
交通安全対策特別交付金	2,991	0.0	2,991	0.1
分担金・負担金	79,877	0.7	-	-
使用料	98,668	0.9	23,728	0.4
手数料	78,635	0.7	30	0.0
国庫支出金	1,336,266	12.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	578,448	5.3	-	-
財産収入	27,189	0.3	13,621	0.2
寄附金	211,000	1.9	-	-
繰入金	522,795	4.8	-	-
繰越金	790,579	7.3	-	-
諸収入	195,502	1.8	-	-
地方債	590,500	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	358,700	3.3	-	-
歳入合計	10,849,787	100.0	5,842,914	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,680,026	91.5	-
法定普通税	2,680,026	91.5	-
市町村民税	1,043,361	35.6	-
内訳 個人均等割	42,026	1.4	-
内訳 所得割	855,545	29.2	-
内訳 法人均等割	78,607	2.7	-
内訳 法人税割	67,183	2.3	-
固定資産税	1,368,516	46.7	-
うち純固定資産税	1,363,043	46.5	-
軽自動車税	66,577	2.3	-
市町村たばこ税	201,572	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	249,534	8.5	-
法定目的税	249,534	8.5	-
内訳 入湯税	79,013	2.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	170,521	5.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,929,560	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,849,787	11,466,013
歳出総額	10,168,721	10,675,434
歳入歳出差引	681,066	790,579
翌年度に繰越すべき財源	1,500	71,167
実質収支	679,566	719,412
単年度収支	-39,846	214,656
積立金	570,000	522,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	437,538	357,938
実質単年度収支	92,616	378,718

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	205	619,100	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	71,106	3,386
教育公務員	6	20,619	3,437
臨時職員	-	-	-
合計	211	639,719	3,032
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,710
副市区町村長	1	16.04.01	5,960
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	5.04.01	3,500
議会副議長	1	5.05.01	3,150
議会議員	11	5.04.01	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,628,946	16.0	1,495,284	1,457,806	23.5
うち職員給	1,124,762	11.1	999,563	-	-
扶助費	1,964,645	19.3	586,628	544,843	8.8
公債費	723,150	7.1	723,150	723,150	11.7
内訳 元利償還金 元金	647,617	6.4	647,617	647,617	10.4
内訳 元利償還金 利子	75,533	0.7	75,533	75,533	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,316,741	42.5	2,805,062	2,725,799	44.0
物件費	1,367,934	13.5	1,141,069	801,313	12.9
維持補修費	58,336	0.6	57,259	57,259	0.9
補助費等	1,205,287	11.9	1,043,351	618,339	10.0
うち一部事務組合負担金	543,706	5.3	543,652	502,093	8.1
繰出金	1,591,599	15.7	1,392,304	1,107,692	17.9
積立金	926,064	9.1	737,722	-	-
投資・出資金・貸付金	30,008	0.3	30,008	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,752	6.6	279,306		
うち人件費	10,304	0.1	10,304		
内訳 普通建設事業費	667,503	6.6	274,057		
内訳 うち補助	175,075	1.7	12,907		
内訳 うち単独	446,472	4.4	231,550		
内訳 災害復旧事業費	5,249	0.1	5,249		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,168,721	100.0	7,486,081		

経常経費充当一般財源等計	
	5,310,402 千円
経常収支比率	
85.6 %	（ 90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,167,147 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	111,689	1.1	-	111,689
総務費	1,822,841	17.9	16,800	1,587,110
民生費	3,509,272	34.5	13,449	1,805,179
衛生費	915,719	9.0	80,416	795,845
労働費	284	0.0	-	284
農林水産業費	210,171	2.1	43,136	143,344
商工費	259,171	2.5	5,954	186,766
土木費	1,057,898	10.4	230,616	884,965
消防費	731,442	7.2	195,007	519,347
教育費	821,808	8.1	82,125	723,126
災害復旧費	5,249	0.1	-	5,249
公債費	723,177	7.1	-	723,177
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,168,721	100.0	667,503	7,486,081

繰出金		
公営事業等	合計	1,753,677
	下水道	533,000
	病院	158,725
	上水道	3,353
	工業用水道	-
	国民健康保険	282,106
	その他	776,493

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	380,145
再差引収支	337,847
加入世帯数（世帯）	4,726
被保険者数（人）	7,537
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者１人当り 国庫支出金	110
被保険者１人当り 保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,540,659	2,527,934
基準財政需要額	5,039,109	5,095,813
標準税収入額等	3,231,272	3,211,377
標準財政規模	6,084,295	6,225,110
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	11.2	11.6
公債費負担比率（％）	8.9	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.3	8.6
将来負担比率（％）	45.7	56.8
積立金現在高 財調	1,069,084	936,622
減債	700	700
特定目的	1,230,012	933,482
地方債現在高	8,445,093	8,502,210
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,552	2,722
保証・補償	-	-
その他	770,436	756,136
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	457,385	454,217

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.8 91.6	97.4 89.8
市町村民税	98.0 91.5	97.6 89.2
純固定資産税	97.3 90.3	96.7 88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）